

3月定例会開催予定

- 2月 21日(火) 本会議(開会・予算大綱説明)
- 2月 29日(水) 議会運営委員会
- 3月 1日(木) 本会議(議案上程・説明)
- 3月 6日(火) 本会議(代表・一般質問)
- 3月 7日(水) 本会議(代表・一般質問)
- 3月 8日(木) ※本会議(一般質問)
- 3月 9日(金) 本会議(一般質問・議案質疑・付託)
- 3月 12日(月) 総務委員会
- 3月 13日(火) 厚生文教委員会
- 3月 14日(水) 市民生活委員会
- 3月 15日(木) 都市活力委員会
- 3月 19日(月) ※議会運営委員会
- 3月 22日(木) 議会運営委員会
- 3月 23日(金) 本会議
(委員長報告・討論・議案採決・閉会)



- ◆いずれも、午前10時からの開催予定ですが、※印がついている会議については、午後1時からの開催になります。また、会議日程は、変更される場合がありますのでご確認ください。
- ◆土・日、祝日は休会となっております。
- ◆請願・陳情の締切日は、2月13日(月)の午後5時です。

瀬戸市議会の情報番組のお知らせ

瀬戸市議会では、以下の番組において議会情報をお知らせしております。

■グリーンシティケーブルテレビ

『こんにちは! 瀬戸市議会です。』
(地上デジタル121ch、デジアナ変換6ch)
3月定例会放送予定
4月2日(月)～4月8日(日) (7:20～、9:20～、
12:50～、18:20～、21:20～、23:20～)

■RADIO SANQ

『只今!せとラジオ』(FM 84.5MHz)
3月定例会放送予定
2月13日(月)と3月26日(月)
放送時間(9:20～、12:20～、17:20～)



『こんにちは! 瀬戸市議会です。』の収録風景

市議会の傍聴に来てみてください

市議会では、本会議及び委員会を公開しています。どなたでもお気軽に傍聴できますので、ぜひ、足をお運びください。

本会議の見どころは、なんとと言っても一般質問であり、各議員が一問一答方式で行政側と緊張感のあるやりとりを行っています。

委員会では、議案に対する審査が行われ、各議員がさまざまな角度から質疑を行なっています。

本会議、委員会って何をしているの?議員はどんな発言をしているの?と疑問をお持ちの方がいるかと思えます。瀬戸市政を担っている場をぜひともご覧いただきたくお願い申し上げます。

なお、傍聴に関してご不明な点は議会事務局までお問い合わせください。

いっぺん来てみてちょー。



||||||| 編集後記 |||

今回の議会だよりは、いかがでしたでしょうか。議会だよりの編集は、新人からベテランまで8人の議員がさまざまな意見を持ち寄り、市民の皆さまに、より分かりやすく、読みやすくを基本に編集会議をしています。

議会だよりは、本会議で決められたことはもとより、議場での一般質問や委員会での質疑など、できる限り市民の皆さまに分かりやすくお知らせするとともに、議員一人ひとりと市民をつなぐ大切な役割を担っております。限られた文字数の中、レイアウトから編集後記まで、一字一句おろそかにせず編集しております。

私たち編集委員の熱いハートは、届いてますでしょうか?どんな事でも結構です、ご意見をお待ちしております。

議会だよりに関するご意見などについては、下記の問合せ先までご連絡ください。

●問い合わせ先/議会事務局 議事課 ☎88・2740
E-mail giji@city.seto.lg.jp



昨年9月の台風15号は、市内各地域にさまざまな被害をもたらしました

台風被害対策費など22議案を審査

12月定例会が昨年11月28日から12月16日までの19日間にわたり開催されました。今定例会では、瀬戸市職員の給与に関する条例改正や新たにできる道泉地域交流センターの指定管理者を指定する条例など22議案を審議しました。

一般質問では12月1、2、5日の3日間に20人の議員が、今後の市政における基本方針についてさまざまな観点から質問しました。

提出された議案のうち、職員の給与に関しては国の人事院が出す勧告にしたがって平均で0.2%引き下げるといふもので、景気の低迷が続く中、3年連続での引き下げとなって

います。また道泉地域交流センターの指定管理者には、同地域で組織する道泉地域力推進協議会が指定され、地元の皆さんでの運営が行われることとなりました。

一般会計補正予算では、昨年9月の台風15号による被害に対する対策費を中心に、市役所庁舎の建て替えに関わる設計業者を選定する委員会をひらくための予算(55万円)などが組み込まれ、総額で7億2,549万円となりました。これらの議案は各委員会ですら慎重な審査を行いました。

台風被害対策費は議決後すぐに執行され、市民の安全安心のために使われています。

せと市議会だより

平成24年2月1日発行
編集/発行 瀬戸市議会

平成23年
12月定例会
No.47

目次

P2~P3	常任委員会審査報告
P4~P8	一般質問
P9	その他の一般質問 12月定例会議案審議結果
P10	常任委員会行政視察報告
P11	議会運営委員会視察報告 議会って何のためにあるのか?
P12	3月定例会開催予定 議会情報番組のお知らせ 傍聴案内、編集後記

常任委員会審査報告

今定例会に上程された議案のうち、総務委員会に5議案、厚生文教委員会に11議案、市民生活委員会に6議案、都市活力委員会に9議案、議会運営委員会に1議案、それぞれ付託(平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第4号、第5号)、瀬戸市デジタルリサーチパークセンター条例の一部改正については各担当委員会に分割付託)され審査を行いました。その主な審査内容と結果をお知らせします。

総務委員会

平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第5号)

Q 庁舎整備事業について年割額の内訳内容は?

A 23年度は受託業者選定に当たっての専門家報償費と建設設計コンペ2次審査参加者に対する報償費の55万円、24年度は建築確認手数料等の役務費50万円と基本設計及び実施設計の当該年度分8,630万円の計8,680万円、25年度は設計料の残り1,765万円である。

Q 庁舎建替えについて市民への説明はどのようにしていくのか?また、地域ごとの説明はどのように考えているのか?

A 先のパブリックコメント(市民意見聴取)を皮切りに、今後、市民の皆さんが疑問に思っておられる事項を広報紙などにより説明していくとともに、基本設計により明らかとなる仕様や経費などを公開の上、再度意見を伺う機会を設ける予定である。また、地域ごとの説明会について、要望があれば対応を検討していく。

結果：全会一致で可決

瀬戸市デジタルリサーチパークセンターに係る指定管理者の指定について

概要：瀬戸市デジタルリサーチパークセンターの管理・運営を民間業者に任せるものです。

Q 指定管理のメリットは?

A 急速な技術革新に対応できる専門的人材を配置することによって、市民ニーズへの対応を図り、情報発信を行うことができる。

Q 指定管理者中部アイティ協同組合の近隣市町などでの実績は?

A 厚生労働省の「実践型人材育成システム普及のための地域モデル事業」や本市の「まるっとミュージアムIT総合推進事業」などの実績がある。

結果：全会一致で可決



厚生文教委員会

瀬戸市国民健康保険事業基金条例の一部改正について

概要：国民健康保険事業の基金条例に基金を処分できる場合の規定を設けるものです。

Q 高額な医療費の発生など偶発の要因とあるが、偶発の要因とはどのようなことが想定されるのか?

A 例えば、通常のインフルエンザなどは、あらかじめ予算立てしているが、大流行した場合は予算が不足になる。そういった時に基金を取り崩し、これを財源に補正を組むということになる。

Q 国が求める基金の積立額より約1億9,000万円ほど不足しているが、どう考えるのか?

A 今後、国が求める適正額に近づきたい。

結果：全会一致で可決

平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第4号)

Q 社会福祉総務費で職員数が17人から16人に減っているが、1人減による事務負担はないのか?

A システム導入による事務の合理化で、負担とはならない。

結果：賛成多数で可決

平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第5号)

Q 子ども医療助成費が大きなウエイトを占めるが、子どもの人数が増加しているとは考えにくいのに、医療費が伸びている原因は何か?

A 受給者の数は減少しているが、1件あたりの額が増加し医療費が伸びている。

結果：全会一致で可決

平成23年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

Q 国庫返納金は、どのような経過で確定されるのか?

A 今回の返納対象は、平成22年度の療養給付費などの国庫負担金であり、平成22年度に当初申請し、平成23年1月に概算での変更申請をした。これを平成23年6月に実績報告をし、精算の結果、返納となったものである。

結果：全会一致で可決

市民生活委員会

瀬戸市デジタルリサーチパークセンター条例等の一部改正について(市民生活委員会関係分『瀬戸市斎苑条例の一部改正』について)

概要：瀬戸市暴力団排除条例が施行されたことに伴い、使用の制限または、取り消しの基準などを整備するものです。

Q 斎苑において過去、暴力団関係者などにより問題が生じた事例はあるか?

A そのような事例の報告はない。

結果：全会一致で可決

瀬戸市市税条例等の一部改正について

概要：市民が条例に認められた寄附をした場合の税額控除の金額の引き下げ、上場株式の配当所得に係る税率の引き下げを2年間延長するものです。

Q 平成22年中にこれまでの条例が適用された寄附控除の件数は?

A 22年中市民税に関わる件数は62件あった。

結果：全会一致で可決

平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第5号)

Q 徴税费について、昨年、市税の過年度還付金と還付加算金の5年分が計上され、支払われている。今年もさらに5年分を補正するとのことだが、その経緯は?

A 平成22年7月6日最高裁判所により、年金型生命保険の二重課税について、遺族が年金として受給する生命保険金のうち相続税の課税対象となった部分については、所得税の課税対象とはしないという判決が出された。個人住民税についても同様に昨年平成17年から21年の5年分を還付したが、このたび所得税特別立法措置により10年前までが対象とされたことから、個人住民税もこれに準じることとした。

Q 徴税费の過年度還付金、還付加算金の補正額1,200万円の算出根拠は?

A 保険会社の全国における試算額約90億円から、瀬戸市の人口を勘案して算出したもの。

Q 還付が始まった平成17年以降の実績は?

A 対象となったのは計51人で、金額は625万4,600円だった。

結果：全会一致で可決

都市活力委員会

瀬戸市デジタルリサーチパークセンター条例等の一部改正について(都市活力委員会関係分)

概要：瀬戸市暴力団排除条例が施行されたことなどに伴い、施設の使用の制限または取り消しの基準などを整備するものです。

Q 密接な関係を有する者とは、どのように判断するのか?

A 瀬戸市暴力団排除条例施行時に市と瀬戸警察署との間で交わされた合意書に基づき、警察に照会することになる。

結果：全会一致で可決

瀬戸市歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の一部改正について

概要：瀬戸蔵ミュージアムの入館に際し年間の通し券を1,500円で販売します。

Q 年間150枚の販売は少ないのではないかと。より瀬戸を知っていただくためにスタンプラリーなどの取り組みをしてはどうか?

A 入場者の要望もあり、通年券を導入します。150枚は一定の目安であり、より瀬戸市を知ってもらうためのPRや工夫に努める。

結果：全会一致で可決

瀬戸市道泉地域交流センターに係る指定管理者の指定について

概要：道泉地域交流センターの管理・運営を道泉地域力推進協議会に任せるものです。

Q 本来の指定管理者は公募が原則だが、なぜ道泉地域力推進協議会を選定したのか?

A 推進協議会は、地域の各種団体や住民により構成されており、これまでさまざまな地域の課題に取り組んできた。同協議会が、これまで継続的にセンターの活用方法を検討してきたことから、今回選定した。

Q 本来地域交流センターは公の施設であり、塾などの経済的活動はふさわしくないと考えるがどうか?

A 公民館活動ではできない経済的活動についても、交流センターであればできるようになるが、何でも許可するわけではなく、一定のルールを定め、活用していく。



結果：賛成多数で可決

一般質問

市の行政課題などについて20人の議員が考え方や内容を質問しました。質問を行った順に、議員一人一問を紹介します。その他の質問については、項目のみ掲載します。

1 市有財産(土地・建物)の有効活用について

Q 本市は、市有財産を各所管課で維持管理している。情報を一元的に集約し適切で効果的なマネジメントを行っていくことが必要と考えるが、見解を伺う。



公明党瀬戸市議団
長江 秀幸

A 維持管理の形態としては、さまざまな事情を踏まえて関係課で維持管理している。その一方で、処分、取得などがあった場合の異動状況及び全体の面積などについて各年度末と中間期に契約財産課で情報を一元的に集約し、関係課と調整を図るなど、市有財産の適正な管理に努めている。なお、平成22年度から27年度までに4億4,910万円の財政効果額を見込んでいる。(契約財産課)

3 子どもの命を守るために

Q 中学1年生から高校1年生を対象にした予防ワクチン接種と、乳幼児を対象にしたヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対する公費助成が平成24年3月末で終了する。次代を担う子どもの命を守るために、今後も継続して公費助成を行うべきと考えるが市の考えを伺う。



公明党瀬戸市議団
島原 治美

A 国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」の制度に基づき実施しており、国において次年度以降の事業継続に向けた協議が行われ、本市としては、国の動向も踏まえ検討し判断していく。(健康課)

2 市民の健康と持続可能な社会保障制度のために

Q 市民の健康な生活は、社会の活性化の基盤となり、さらに医療費や扶助費などの過度の支出に歯止めをかけることにつながる。そのために特定健康診断の受診率を高めることが大切であり、受診機



公明党瀬戸市議団
吉永 みのり

A 本市は、受診率向上及び将来的な地域におけるかかりつけ医システムの構築、定着を目指すため、個別健診という形をとっているが、集団健診を組み合わせるの実施については、メリット、デメリットを十分研究したうえで判断していく。(国保年金課)

4 大災害に対する瀬戸市の危機管理を問う

Q 大災害発生により本庁舎が倒壊などし、使用不能となった場合、復旧・復興の拠点となる市災害対策本部の設置場所はどこかを問う。



水曜会
伊藤 賢二

A 本庁舎が使用不能となるような重大な被害が生じた場合、一時的に消防本部など被害状況に応じた柔軟な対応が考えられるが、東日本大震災の教訓から市民が求める様々な要望に応えるためにも復旧・復興の拠点となる市役所に設置が最適と考えており、耐震対策を万全に備えた安全・安心、そして各種市民サービス向上につながる庁舎の建て替えが急務であると認識している。(防災安全課)

5 瀬戸市の休耕田対策に関して

Q 農業に携わる方の高齢化や後継者難などに伴い、ますます増える休耕田の利活用について、本市では農業塾の開校や市民農園開設に取り組みされている。人生の余暇として、また地域の防火、防犯、有害鳥獣対策などを考慮して、地域内交流や交流人口増加など地域活性化が期待される休耕田の利活用について、今後の展開と展望を伺う。



自民新政クラブ
小澤 勝

A 耕作放棄地の利活用については、ご指摘のとおりさまざまな効果が見込まれる。交流の創出という点では問題点も想定されるが、地域資源、地域活性化の視点についても意識しながら、引き続き進めていきたいと考えている。(産業課)

7 市民税収を安定的かつ増加させて市民満足度を向上させる

Q 市民税収を拡大して市民の皆様への満足度をあげていくために、今後の施策は何を重点に実施していくか方針を伺う。



自民新政クラブ
宮 蘭 伸 仁

A 行政経営においては、使命達成運動のPDCAサイクルの中で、社会経済情勢、国、県の動向などさまざまな要素を総合的に分析・評価し、最小の費用で最大の効果が発揮できるように政策立案を行っている。こうしたプロセスを経て、本年度から「子育て環境の整備」、「安全・安心が実感できるまちづくり」、「誰もが生きがいのもてるまちづくり」、「信頼される市役所の実現」の4点を重点施策として位置づけた。(経営課)

6 市役所庁舎の整備基本構想に疑問

Q 現在まで「庁舎増築基金」の計画的積立てができていないが、庁舎の老朽化や耐用年数を考えると、市はどのような庁舎整備を計画していたのか伺う。また、「庁舎整備基本構想」には、現庁舎は劣化が著しく、耐震補強を行っても効果が上がらないとしているが、調査はいつ、どのように行われたのか伺う。



みらい
臼井 淳

A 担当部署から基金積立ての要求はあったが財源の配当ができなかった。しかし、庁舎整備の必要性は認識をしていた。構想では庁舎のライフサイクルを考えた場合の判断を述べているもので、お尋ねの耐震補強工事による耐震効果に関する調査はしていない。(経営課、行政課)

8 洪水対策について

Q 本市における洪水対策の柱として森林地域の治山治水事業は重要であり、市民の生命財産を守るためにも国有林や県有林それぞれ管轄する管理者に対し、間伐などの森林整備や治水対策として堰堤建設などの事業を積極的に展開するよう要請し、水源涵養林としての機能を向上させていくことが必要であると考えが見解を伺う。



自民新政クラブ
山田 治 義

A 国県有林の管理者に対する要請については、森林地域の治山治水の重要性は認識しており、愛知県森林協会などを通じて国、県に対して事業の実施を要望していく。(産業課)

9 市民のいのちと健康を守る国民健康保険料の引き下げについて

Q 国民健康保険料が高くて支払えない世帯が増えていることは、命に関わる重大な問題と考える。深刻な事態を打開するために、多くの自治体で一般会計から繰入額を増やしているが、瀬戸市は逆に減らしている。繰入額を他の自治体並みに増やすことや、中学卒業までの均等割額をなくすべきだと考えるが、瀬戸市の見解を伺う。



日本共産党
瀬戸市議団
水野 すみ子

A 一般会計からの繰入れについては、一般会計・国保特別会計の財政状況を見ながら、受益と負担の関係をふまえて判断している。均等割額については、応益・応能割のバランスを考えてすすめていく。
(国保年金課)

10 小中学校及び保育園の給食食材の放射能測定について

Q 放射性物質が拡散する事故による、将来の瀬戸市を担う子ども達の学校や保育園の給食に対する不安を解消するため、サンプル調査や情報公開のあり方など現状の対応について考えを伺う。



リベラル
高桑 茂樹

A 国や関係省庁、愛知県を始め各自治体、報道機関、納入業者などから情報を収集し、確認や記録を行っている。農畜水産物の生産地の関係自治体では、国が定める暫定規制値を超えた食品は、出荷制限措置が講じられ、市場などの食品流通過程においても監視体制が取られ、納入時には産地確認も行っている。放射能測定実施の検討も進め、情報公開など安心していただけるよう努める。
(学校教育課、こども家庭課)

13 瀬戸市の公共工事における電子入札の操作ミスの事後処理について

Q 日本全国の自治体の公共事業で利用されている電子入札システムにおいて、今回瀬戸市で初めて電子クジが実行されないまま落札者が決定され工事が行われていたことが、委託会社富士通の指摘で発覚した。関係者は操作ミスと断定している。市としては人為的ミスがチェックされないシステム全体の不備と他の自治体の同様事例の検証を訴えるべきである。



リベラル
森 英一

A 今回の事案発生の原因は、システム端末の誤操作であり、この事案をもって電子入札システムの欠陥であるとの認識はしていない。今後は人為的ミスが絶対にならないよう職員を指導していく。
(契約財産課)

14 菱野団地地区の現状と今後の対応について

Q 地域力向上事業の中で、菱野センタービルの有効活用が進めば、市内にある他の遊休施設の再活用や超高齢者社会への対応、子育て環境の充実、生涯学習の促進や、障害者への対応の進展につながっていくと思うが、菱野団地地域でのまちづくりの取り組みについて、行政としても積極的に関わっていくべきと考えるが、今後どのように対応していくのか?



自民新政クラブ
川本 雅之

A 菱野団地を構成する各地区が一体となり、今後のまちづくりに取り組んでいくことについては、地域の皆様との情報共有を行い、地域・行政それぞれの役割を明確にする中で、できる限りの支援を行いたい。
(地域活動支援室)

11 中心市街地の賑わいと活力について

Q 旧名古屋銀行(記念橋北東側)の跡地は、本市が買収したと聞けが、その買収面積と今後の計画を伺う。また、中心市街地の賑わいを取り戻すために、この空き地を“昔ながらの屋台村”など活気あふれる新しい空間に活用すべきと考えるが、本市の見解を伺う。



自民新政クラブ
須崎 徳之

A 瀬戸川プロムナード線の事業用地として約1,500㎡を買収したが、整備完了時期については現在未定である。今後の利用については、各種イベント時に利用していくと同時に、地元の意見を伺いながら深川神社を中心としたエリアの新しい空間づくりを検討していく必要があると考える。
(都市整備課)

12 東日本大震災支援と地場産業の支援策について

Q 東日本大震災に対して瀬戸市も義援金をはじめ、せとものや人的支援も行われたが、現地の混乱が続き支援物資の受け入れも困難な状態であったようだが、被災から8ヶ月が過ぎ、復興も加速しつつある中、支援物資の受け入れ態勢も整いつつあるものと思われる。さらなる支援策として瀬戸のせとものを送ることは、相手方に喜ばれ、本市にとっても地場産業の支援として有効と考えるがいかがか。



自民新政クラブ
柴田 利勝

A 本市としては支援物資を7市町に送り、被災地からお礼の電話や、礼状が届いており、大変喜ばれたとの話を聞いている。今後もさらなる支援を行っていく。
(防災安全課)

15 高齢者向け肺炎球菌予防ワクチンの補助制度実現について

Q 瀬戸市では、肺炎球菌予防ワクチンの効果をどのように考えているのか?また私が、6月定例会に、肺炎球菌予防ワクチン補助制度の実現に向けた質問をしたが、それ以降どのような検討がなされたのか伺う。



市民クラブ
中川 昌也

A 瀬戸市の死亡原因の第4位が肺炎であり、予防ワクチンを接種することで、効果は5年間継続し、感染を予防でき、医療費の抑制も期待でき、高齢者が健康でいきいきと暮らせるため、有効であると考えている。6月定例会以降の検討は、他市町村の状況を把握する中、接種対象者および助成割合を参考に、必要額を見込み検討している。
(健康課)

16 地域における学校の役割と適正配置について

Q 学校は第一義的には、子供たちの教育の場であるが、二義的な役割として住民活動の拠点的な役割も持つ、極めて愛着のある場所でもある。今後、学校の適正配置を検討する中で、このような市民感情も踏まえ、施策を進める考えはあるのか見解を伺う。




自民新政クラブ
戸田 由久

A 適正配置は、細心かつ大胆な判断が必要である。学校の統廃合だけすれば事が済むという問題ではない。第一に市民の皆さんの声を充分お聞きして、その上で良く議論し、最終的には、多くの方々のご理解を得られるよう、適切な取り組みをしてまいりたい。
(教育総務課)

17 瀬戸市役所の庁舎整備について

Q 瀬戸市の景気を上げることが先決ではないのか。市庁舎が立派すぎても職員の方々は楽になるでしょうが、逆に市民感情に悪影響はないのか。




リベラル
早川 幸介

A 現在の地域経済が厳しい状況にあることは認識しているが、庁舎は市民生活を支える上で欠くことのできないものであるため、必要最小限の規模、機能で整備し、引き続き行政経営改革に努め、財政運営への影響を最小限にとどめる。市民の皆様には、市として説明責任を適切に果たしていく。(行政課)



19 瀬戸市の風水害時における災害対策の取り組みについて

Q 緊急情報を知らせる方法として、地元のTV・ラジオを今以上に活用する考えはあるのか。孤立集落には避難場所が確保されているか。また、水・食料などの生活物資は備蓄されているか。




自民新政クラブ
富田 宗一

A 広報車による広報、自治会長や町内会長への電話連絡、市ホームページへの掲載、安全安心メール配信、地元ラジオでの広報による伝達など、今以上に活用していく。孤立する恐れのある集落の避難所には、非常食や毛布などの備蓄をしている。また避難場所が確保されていない集落もあるので、今後は集落の人口に応じて避難施設の確保や備蓄品の整備に向けた検討をしていく。(防災安全課)

18 瀬戸市は愛知県地方税滞納整理機構から退出すべきと考えるがどうか

Q 今年の4月から市税滞納者の一部については、滞納整理機構の扱いとされたが、滞納者の申し立てには応えず、民主商工会の立ち会いは認めない。さらに他の機構では職員の暴言もあると伺っている。機構のあり方が問題と考える。市は機構から退出すべきではないか。




日本共産党
瀬戸市議団
原田 学

A 市は機構案件についても、本人への事前予告や説明などにて対応している。特定の団体を排除するつもりはない。滞納の件では、当人と話し合いを重視している。機構案件となったことにより、真剣に取り組む滞納者も増えている。引き続き機構に参加していく。(税務課)



20 内浦橋はいつ安心して渡れるようになるのか

Q 内浦橋は地域生活の中で利用される重要な橋である。昨今の交通事情を踏まえて、人道橋の設置、交差点の見直しなど安心して安全に渡れるための整備を要望し、今後の内浦橋の拡幅整備の計画と設計の内容を伺う。



自民新政クラブ
水野 良一

A 内浦橋の拡幅整備スケジュールとして、平成25年度に設計を行い、26年度から27年度にかけて工事を予定している。事業内容は、内浦橋に隣接するかたちで上流側に歩道橋を新設し、既設の内浦橋についても耐震補強や補修工事などを行う。今後機会をとらえ自治会などに整備内容や進捗状況などを示しご理解をいただき、事業を進めていきたい。(道路建設課)

その他の一般質問

- 小中学校における余裕教室の有効活用について 公明党瀬戸市議団 長江 秀幸
- 防災対策について 公明党瀬戸市議団 島原 治美
- 増大する自転車事故を防ぐために自転車歩行者道の増設や車道環境整備及び自転車安全運転教育の推進を図るべきではないかを問う 水曜会 伊藤 賢二
- 瀬戸市の電気代は電力自由化により安くできる
- 瀬戸市の農業振興と耕作放棄地対策の方向性について みらい 臼井 淳
- 本市の産業における方向性の確認について
- 青少年・地域交流のためのスポーツ振興について
- 職員のスキルアップについて 自民新政クラブ 宮 蘭 伸 仁
- 今後ますます増えるであろう買い物弱者について 自民新政クラブ 水野 良一

- 国と自治体が責任を負う保育制度をこわす「子ども・子育て新システム」について 日本共産党瀬戸市議団 水野 すみ子
- 2010年自治体給与ランキングについて リベラル 高桑 茂樹
- 瀬戸市の地域産業資源の活性化について 自民新政クラブ 須崎 徳之
- 市の防災対策と今後の課題について
- 地域力の取り組みについて 市民クラブ 中川 昌也
- 市内観光拠点の老木対策について
- 本市の人事考課制度と行政の効率化について 自民新政クラブ 戸田 由久
- 瀬戸市污水適正処理構想(案)について
- パルティセトについて
- 掛川小学校について
- 交番について リベラル 早川 幸介
- 「改正」自立支援法や障がい者(児)のための虐待防止法で、障がい者(児)のくらしはどう支えられるか 日本共産党瀬戸市議団 原田 学

12月定例会 議案審議結果

市長提出議案

件名	採決結果
瀬戸市職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決(賛成多数)
瀬戸市デジタルリサーチパークセンター条例等の一部改正について	可決(全会一致)
瀬戸市デジタルリサーチパークセンターに係る指定管理者の指定について	可決(賛成多数)
公立陶生病院組合規約の一部変更について	可決(全会一致)
瀬戸市国民健康保険事業基金条例の一部改正について	可決(全会一致)
愛知県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	可決(全会一致)
愛日地方教育事務協議会規約の一部変更について	可決(全会一致)
瀬戸市市税条例等の一部改正について	可決(賛成多数)
尾張東部衛生組合規約の一部変更について	可決(全会一致)
尾張農業共済事務組合規約の一部変更について	可決(全会一致)
瀬戸市歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
尾張東部(瀬戸)地域文化広場の管理に関する条例の一部改正について	可決(全会一致)
瀬戸市道泉地域交流センターに係る指定管理者の指定について	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第4号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市春雨墓苑事業特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市水道事業会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市一般会計補正予算(第5号)	可決(賛成多数)
平成23年度瀬戸市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決(全会一致)

7月の中旬から8月の中旬にかけて、4つの常任委員会が、各所管事項の調査研究を行うために、先進自治体へ行政視察を行いました。今回はその結果のうち、市民生活委員会と都市活力委員会の視察結果及び10月に行った議会運営委員会の視察結果を合わせてお知らせします。

市民生活委員会視察報告

7月14日(木)・15日(金) 京都府舞鶴市

京都交通が運営する循環バスに乗り市街地交通の実情を視察しました。現在7路線が地域ごとの協議会を設立し自主運行されています。

利用者については大半が通学者と病院への通院客であり、平日は2～4便/日程度運行されています。

バス会社による路線バスと競合区間もあります。自主運行バスは市がバスを購入し、各協議会への補助金については欠損補助のみで、7協議会で約1,000万円です。

運営資金の足りない時は自治会で借り入れをするなど、独自に資金を調達しています。協議会職員の手当てについては、ボランティア精神によるところが大きいとのことでした。

市街地は舞鶴湾に沿って形成され、それ以外は山間地であり、多くの沢沿いに集落が形成されています。こうした中で公共交通の撤退は、生活の足を確保

する上で大きな課題とのことでした。さらに、舞鶴湾を形成する2つの半島においても、湾内定期航路が廃止になったことにより一層市街地が遠くなったとのこと。運賃については距離制がとられており高額になっていますが、苦情や要望は現在ないとのこと。

舞鶴市における自主運行バス事業は限りある財政運営の中で、各地域で主体的な運営がなされており、本市の地域交通を考える上でも、運賃体系に課題はあるもの大変参考になりました。



自主運行バスに試乗する市民生活委員

議会運営委員会視察報告

10月31日(月) 三重県伊賀市

議会報告会をはじめとする議会活性化に向けての取組みについて

伊賀市は、平成16年11月に1市3町2村が合併して誕生しました。合併により市が広域となり、住民の声が届きにくくなってしまったことから、自治基本条例の制定に至りました。

それに対し議会としても「市民との関係はどうあるべきか」「行政との関係はどうあるべきか」「議決に対する責任をどう果たすか」という目指すべき議会の姿をテーマとし、「議会のあり方検討委員会」を設置し、市民との意見交換なども行い、議会基本条例の制定に至りました。伊賀市の議会基本条例の特徴としては、①議会報告会の実施②一問一答方式の導入と反問権の付与③重要政策に対する「政策の発生源」など7項目の明確化④政策討論会の開催⑤出前講座の開催⑥議案に対する議員の表決態度の公表⑦議員提案

による議員定数・報酬の改正の7つの特徴があります。

議会基本条例の制定により、市民からは、「議員の考え、顔がよくわかり、議会と行政の違いも理解できるようになった。また、市民も発言に責任を持つようになった」との意見があり、議員からは「他地域の課題もわかり、政策の手がかりにもなる。行政と緊張感ある関係が生まれた」とのことでした。

瀬戸市議会としても、さらに研究と議論を積み重ね、着実に議会改革を進めていきたいと考えております。



都市活力委員会視察報告

7月7日(木)・8日(金) 岐阜県高山市

都市活力委員会は、産業振興計画をテーマとして視察を行いました。

高山市の産業振興計画は、長引く景気の低迷、国際的な経済競争の激化に加え、人口減少や少子高齢化の進行など社会情勢が大きく変化し、かつてない状況に直面していました。産業振興の強化を図るため、平成18年3月に「高山市産業振興ビジョン」を策定し、推進していました。基本的には、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すことが重要と考えられていました。そして、土地、自然、町並み、歴史、伝統、文化、匠、技、食、人材などの世界に誇る数多くの地域資源や財産を「飛騨高山ブランド」として位置づけ、新たな資源の掘り起こし、産官学連携・農商工連携・異業種交流の促進など、振興をすすめる考えです。

市民一人ひとりに深い郷土愛と誇りが芽生え、来訪者に「行きたい、住みたい、働きたい」と思われるような「優しさと活力あふれるまち飛騨高山」の実現をめざしています。トイレや駐車場を数多く設置し、商店街は電線の地中化をすすめ、外国人観光客のために、7ヶ国語の飛騨高山ウォーキングマップを準備していました。本市においても産業振興ビジョンを策定中であり、産業振興の強化策として、地域ブランドづくりや活力あるまちづくりへの取り組みは、大変参考となりました。



商業地整備の説明を受ける都市活力委員

議会って何のためにあるのか ～行政視察の必要性について～

議員の大きな仕事の一つは市民の皆さんの声や想いを市政に届けることやそれらを実現することであると思います。そのために、例えば一つの方法として年4回開催される定例会において、議員は市政に関する問題点を「質問」という形で取り上げることや皆さんの要望などの実現を市当局に問うことができます。このように本会議において質問という形で市政に関する問題点の提起や提言を行うためには他市の先進事例などさまざまな角度からの調査や研究が必要であり、このような議員の調査・研究活動の一つとして「行政視察」が位置づけられています。

そして瀬戸市議会では、各常任委員会と議会運営委員会の行政視察を毎年行っております。また、6月定例会で議員派遣の議決を得て、10月12・13日の2日間開催された「二元代表制と地方議会改革」に関する講演

や「地方議会と直接民主主義について」、さらには「議会基本条例について」の討議が行われた「第6回全国市議会議長会研究フォーラム in 青森」に議員5人が参加しました。

また、これらとは別に個々の議員は自らの判断によって、調査・研究を行うために、政務調査費などを利用しての行政視察やさまざまな行政課題を取り上げた研修会に参加するなどして、市民のみなさんの負託に応えるべく自己研鑽・啓発に努めております。



青森へ派遣された5人の議員